

福知山市行政改革推進委員会(第23回) 議事概要

令和2年9月29日(火)に第23回福知山市行政改革推進委員会が開催され、
外郭団体ヒアリング等について審議が行われました。

第23回委員会の議事概要は別添のとおりです。

第23回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時:令和2年9月29日(火)

午後3時00分～午後4時00分

場所:総合福祉会館 会議室 22・23 号室

■出席者

【委員(敬称略)】

上村敏之(委員長)、深尾昌峰(副委員長・オンライン参加)、菊田学美、浦尾たか子、村尾慎哉

【市】

熊谷特別参与

市長公室長、経営戦略課長ほか事務局

■報告事項

(1)令和元年度決算概要について

「資料1 令和元年度決算概要について」に沿って財政課より説明

委員

経常比率は心配していたが、だいぶ改善してきておりよかったと思う。

合併特例加算を考慮しなくても改善しているという理解で良いのか。

市

特例加算を控除した経常収支比率も94.5%まで下がってきている。昨年度までは100%に近い状況であったので、数値は改善している。

委員

それでも、類似団体平均と比較すると変わらないか若干悪いくらいの数値なので、気を付けないといけない。また、次年度は財政の悪化が予想されるので、注意が必要である。

■議事

議事(1)事業評価(事後評価)(事中評価)について

「資料2 令和2年度事業評価の実施状況について」

「資料3 令和2年度事業評価(事後評価)での主な意見」

「資料4 令和2年度事業評価(事中評価)対象事業」に沿って事務局より説明

(委員からの意見は特になし)

議事(2)外郭団体ヒアリングについて

「資料5 外郭団体ヒアリング概要」に沿って事務局より説明

委員

まずは、ヒアリング実施しての一般的な感想などはいかがか

委員

総括としてコメントされた内容が、正にヒアリングの内容を総括した内容になっていると感じる。

今後、出資比率を考えたときには、それぞれの団体の歴史や事情もあるので一足飛びに変えていくことは難しいと思うが、市民にとってどうあるべきかという点を踏まえて、丁寧に議論しなければならないと思う。

各団体の今後の方向性については、複数のストーリーを考える必要があると考えている。

仮に市の出資比率を0としたときに、それでも団体が今後も継続していけるような計画を立てること

ができるか、というような極端な場合も想定した上で真に市民にとってどんな団体である必要があるか、団体自体の規模や収入規模などを考えていかなければならない。

今取り掛からなければ見直しは難しいのではないかと思いますので、その意味でよいタイミングであると思う。

各団体がストーリーを検討できるように、財務状況等を確認しながら着地点の見極めが必要になるのではないかと思います。現状のままということにはならないと感じた。

委員

以前から存在している団体は、あって当然というような市民の感覚がある。それは歴史的にも存在意義があったからではないかと思う。

その存在意義と市の出資のあり方の整合性をどう図っていけばいいか、ヒアリングを実施している中でとても難しいと感じた。

株式会社や有限会社については相応の方向性があるように感じられたが、公益法人等は本当にその目的が正しかったのかどうかを検討しなければならない。市民にとって本当に求められている目的に修正して、かつそれにふさわしい法人格を考えるなど、原点に立ち返って検討する必要があるのではないかと感じた。

委員

各団体に対しても、所管課に対しても今回のヒアリングでは行政改革推進委員会として第3者的な立場から意見を伝えたので、従来の検討の中ではなかった考え方を示せたのではないかと踏まえて、今後のあり方について主体的に考えていただきたいと思う。その意味で、一定のインパクトを与えることができたのではないかと感じている。

委員

外郭団体という整理が古くなってきていると感じた。公益法人改革以降、制度の中で公益性の担保ができていた状況においては、行政が出資しているかどうかあまり意味を持たなくなったという時期をすでに経ている。

その中で財団型、社団型の法人については公益性の担保をどう考えるのか、指定管理者制度についても、フェアな条件での競争が結果的には財政の改善等につながるとすれば、これまでは出資をすること自体が公益性の担保になっていたというような慣習を見直す時期にきていると感じた。

委員

改めて外郭団体について考えるよい機会となり、当事者についても考え直すよい機会となったと感じた。

事業評価と比較すると、より複雑な検討を要することがわかったが、結局は市民にとって何がベストなのかを考えることには変わらない。

委員からもあったが、各団体の法人格や、所管課との関係性、ガバナンスの状況などは重要な論点であったと思っている。

議事(3) その他

委員

新型コロナウイルス感染症により財政的に厳しい状況が予想されるかと思うが、市内の感染拡大を防ぐと同時に産業支援をせざるを得ない状況になっている。企業や個人事業主が破綻しないよう、市としての積極的な財政支出をせざるを得ないのではないかと考える。

そうなったとき、これまで実施してきた事業評価において、アウトカムが不明確なものも多くあったので、この機会に事業としての効果ははっきりしないものについては、もう一度しっかりと事業の見直しが必要ではないか。税収も減少することが見込まれ、財政状況が厳しくなると考えられる中で、慎重

に対応を検討いただければと思う。

市

新型コロナウイルス感染症で実施が難しい、実施しても当初の成果が得にくいと思われる事業については実施を止めたり、内容を見直したりという判断を行なっている。

委員のご意見はまさにその通りであると思うので、必要な対応を検討していきたいと思う。また、これから次年度の予算編成時期となってくるので、その中でもしっかりと踏まえて対応していきたい。

委員

今後、行政においてもデジタル化は不可避であると思っている。

デジタル化と行政改革は密接な関係にあるので、両者を同時に進めていくような将来像を描かないといけないと考えるが、その点についてはどうか。

市

市では副市長をトップとした IT 推進本部を設置し、スマートシティ構想などの検討を進めている。行政手続きの簡素化など、委員から御意見のあったような内容についても、行政改革の視点をもって全体的なアウトラインの形成を進めている。

以上